

平成30年度 事業報告書

特定非営利活動法人 育て上げネット

1 事業の成果

(1) 行政からの委託事業

・地域若者サポートステーション事業（厚生労働省）

立川、川口、大阪、川崎、調布で受託・実施。若年無業者等が充実した職業生活を送り、国の将来を支える人材になるよう職業的自立に向けた就労支援（キャリアコンサルティング、職業人セミナー、ワークショップ、職場体験等）を実施。

たちかわ若者サポートステーション	登録者	154名	進路決定者	63名
かわぐち若者サポートステーション	登録者	232名	進路決定者	92名
大阪市若者サポートステーション	登録者	256名	進路決定者	96名
かわさき若者サポートステーション	登録者	203名	進路決定者	109名
ちょうふ若者サポートステーション	登録者	177名	進路決定者	77名

・若年無業者集中訓練プログラム事業（厚生労働省）

サポステを利用する若者を対象とし、集中的に合宿形式を取り入れ、職場実習、資格取得支援等を行い、自信回復、就職に必要な基礎的能力の獲得等を図ることで、より就職に結びつくよう支援を実施。たちかわ若者サポートステーション 受講者15名。

・若者自立支援センター埼玉就業支援事業（埼玉県）

かわぐち若者サポートステーションに併設。

・コネクションズおおさか就業支援事業（大阪市）

大阪市若者サポートステーションに併設。

・川崎市若年者職業自立支援事業（川崎市）

かわさき若者サポートステーションに併設。

・立川市若年者就業支援事業「My Challenge!たちかわ」（立川市）

新卒未内定者・就活中の大学生や専門学校生、高校中退・中卒者等を対象とし、就職活動や職場定着を地域で包摂し、定着支援・相談・情報提供等を実施。参加20名、進路決定17名。

・よこはま東部ユースプラザ（横浜市）

自立を目指す若年者の相談、講座の実施。居場所スペースの提供。

登録者72名、うち当該年度登録19名、進路決定8名。

・東京都立砂川高等学校との連携事業（東京都立砂川高等学校）

東京都立砂川高等学校の不登校生徒への登校訪問支援や学習支援（砂川カフェ）の実施。

・キャリアサポーター業務の実施（東京都立秋留台高校）

進路相談アドバイスおよび進路行事等資料の作成、広報活動を実施。

・基礎基本学習個別支援の実施（東京都立秋留台高校）

学習内容等、学び直しが必要な生徒に対する個別支援および指導を実施。

・短期市民講師業務の実施（東京都立八王子拓真高等学校）

- 東京都立八王子拓真高校の生徒を対象に就労支援・キャリア教育に関するアドバイスの実施。教職員・保護者に対する就労に関しての助言・援助を実施。
- ・キャリアサポーター業務の実施(東京都立武蔵村山高校)
東京都立武蔵村山高校生徒の進学・就職等アドバイス及び進路相談のサポート等を実施。
 - ・東京都立東村山高等学校との連携事業(東京都立東村山高等学校)
校内寺子屋事業に係る学習支援業務の実施。
 - ・学校と社会の架け橋プロジェクト事業(神奈川県)
県立高等学校の在校生を対象とした無業化予防支援の実施。
 - ・中途退学者等への「学び直し」支援事業(東京都教育委員会)
都立高校における中途退学者等を高校卒業又は高校卒業資格取得に導くため、再入学や高校卒業資格取得のための学習支援を実施。登録24名、進路決定5名。
 - ・学びのセーフティネット(学習支援・居場所づくり)事業(東京都教育委員会)
都立高校における中途退学者及び在籍する生徒、通信制過程の生徒対象に学力定着に向けた学習支援、高校卒業又は高校卒業資格取得、就労に向けた体験活動の場や交流の場などを提供し生活相談・進路相談を実施。登録17名。
 - ・生活困窮世帯等を対象とした子どもの学習支援事業(立川市)
生活困窮世帯・生活保護世帯等の子供がいる世帯を対象とし、子どもの学習支援を実施。登録106名、進路決定16名。
 - ・就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業(杉並区)
杉並区就労支援センターに設置されたジョブトレーニングコーナーにて、就労訓練やワークショップ、ボランティア活動を通じて社会的自立を図れるよう支援を実施。登録80名、進路決定者64名。
 - ・合宿型就労体験事業(杉並区)
杉並区就労支援センタージョブトレーニングコーナー利用者を対象に、合宿を通し集団行動の訓練、一次産業の体験・見学を行い個々の状態を見極めそれらに対応した支援を実施。
 - ・就労支援に係る講話等の実施(八王子少年鑑別所・さいたま少年鑑別所・茨城農芸学院)
入所者への就労に向けた講話・IT講習の実施。
 - ・府中市生保家庭訪問支援事業(府中市)
被保護世帯の若者の社会参加及び就労支援のための家庭訪問・相談を実施。
 - ・府中市若年者自立支援事業(府中市)
ひきこもりなど専門的な知識の支援を必要とする相談に対応するためのイベントを実施。社会生活を円滑に営む上での困難を抱える若者・保護者を対象に、恒常的かつ継続的な相談等を実施。
 - ・川越しごと支援センター若年未就労者向け支援事業(埼玉県川越市)
若年未就労者を持つ親・家族向けにセミナー・相談を実施。
 - ・青梅市立総合病院産業カウンセリング業務(青梅市)
相談業務、研修の実施、情報提供等を実施。
 - ・都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業(東京都教育庁・特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)
都立高校生を対象とし、社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身につけるため金銭基礎教育プログラムを実施。
 - ・地域の多様な人材との連携による高校生自立支援事業(2地区)(埼玉県)
埼玉県指定の事業実施校に通う生徒を対象とし、個別面談、中退予防面談、社会体験活動等を実施。

施。

- ・立川市若年者等育成支援ネットワーク事業（立川市）
社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を自立に導くため、ネットワークを活用して、行政、社会福祉法人、特定非営利活動法人等が実施する支援事業につなぐことを目的としたネットワーク会議等を実施。
- ・国分寺市若者支援業務運営（国分寺市）
社会的自立に困難を有する若者に対し、関係機関が実施する支援事業につなぐことを目的とした若者支援地域ネットワークを運営、実施。
- ・国立市子ども・若者支援業務運営補助（国立市）
社会的自立に困難を有する子ども・若者に対し、関係機関が連携し、適切な支援計画の策定、地域醸成等の助言・提案、講演会等を実施。
- ・東京都立南大沢学園PC検定対策講座の実施（東京都）
教育支援体制等構築事業「PC検定対策講座」の運営及び実施。
- ・若者の自立支援に係る区市町村職員向け研修の実施（東京都）
若者の自立支援に係る区市町村等の職員を対象とした研修の実施。
- ・子ども・若者支援地域協議会の運営にかかるスーパーバイズ業務委託(名古屋市)
児童生徒の「将来の針路について職業、生涯を通じたライフプランを描く支援の実施に係る助言・提案等を実施。

(2) 自主事業の実施

- ・若年者就労基礎訓練プログラム（ジョブトレ）の実施
登録者109名（当該年度登録62名）、就労（卒業）者33名。
- ・学習スペース高松（立川市）
小・中学生を対象とした学習支援を立川市で実施。登録者5名。
- ・サマーキャンプの実施（立川市・山梨県）
学習支援を利用する小・中学生を対象にサマーキャンプを実施。
- ・ニート・ひきこもりの子を持つ母親の会「結」の実施
母親を対象とした面談、茶話会等の実施。会員数63名（当該年度登録12名）。
- ・教育支援事業の実施
キャリア教育プログラムの実施（企業との協働事業）登録講師136名。
- ・更生支援事業の実施
少年院での学習支援、高認試験講座等の実施（多摩少年院、交野女子学院）。

(3) 公益法人との協働事業

- ・就活アプローチ事業に係る業務（ワークスタート支援プログラム）の実施（公益財団法人東京しごと財団との協働事業）
グループワークを中心とし、自己理解や職場体験を通じて就職力を習得することを目的とした支援を実施。
受講者44名、ワークスタート事業体験セミナー受講者64名、個別カウンセリングのべ698名。
- ・離職者訓練心理相談室業務（雇用能力開発機構神奈川センター、埼玉センター）
相談を必要とする訓練生に対し、よりよい就職に役立てるべく相談業務を実施。
- ・学習相談連携デスク指導業務（学校法人駿河台大学）

学生の修学に関わる学習相談及び生活指導、進学・就職における相談等を実施。

- ・ビデを通話システムの普及・活用による保護者支援に関する地域格差プロジェクトの実施（公益財団法人電気通信普及財団）

(4) 企業との協働事業

- ・若者就労・応援パッケージ（合同会社西友との協働事業）
就労に困難を抱える無業の若者に対し、適切なジョブトレーニングの機会を付与することにより、若者の就職をサポートすることを目的とした事業。パッケージ対象者15名。就労者11名。
- ・若者TECHプロジェクト（マイクロソフト株式会社との協働事業）
社会的困難を抱える若者や無業の状態にある若者にITスキル講習と就労支援を組み合わせた事業を実施。
- ・ホンキの就職プログラム（株式会社リクルートホールディングスとの協働事業）
若年者を対象としたセミナー・講座を運営、実施。
- ・Youth Drive（JPモルガン証券株式会社との協働事業）
若者就労支援プログラムを実施。
- ・Youth Drive for Digital Flexible Jobの実施（JPモルガン証券株式会社との協働事業）
「働き方拡張」を主題としたコンテンツ開発、ITスキルトレーニングを実施。
- ・金銭基礎教育プログラム（新生銀行株式会社との協働事業）
ニート予防対策事業として、首都圏の高等学校を中心に実施。

(5) 出版事業

- ・書籍・物品の販売。

2.事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
青少年の未就労状況からの脱却と就労の機会を与える事業	地域若者サポートステーション事業(厚生労働省委託事業)	通年	立川市	21人	15-39歳の就業・家事・通学をしていない者	延べ 2,448人	18,911
			川口市	24人		延べ 6,260人	37,370
			大阪市	14人		延べ 4,765人	23,403
			川崎市	25人		延べ 3,181人	29,173
			調布市	17人		延べ 2,571人	20,620
青少年の未就労状況からの脱却と就労の機会を与える事業	若者自立支援センター埼玉(埼玉県委託事業)	通年	川口市	15人	15-44歳の若年無業者等とその保護者	延べ 7,682人	9,257
青少年の未就労状況からの脱却と就労の機会を与える事業	コネクションズおおさか(大阪市委託事業)	通年	大阪市	13人	15-39歳の若年無業者等とその保護者	延べ 7,031人	28,831
青少年の未就労状況からの脱却と就労の機会を与える事業	川崎市若年者職業自立支援事業(川崎市委託事業)	通年	川崎市	12人	15-39歳の若年無業者等とその保護者・家族	延べ 980人	3,082
青少年の未就労状況からの脱却と就労の機会を与える事業	ワークスタート(東京しごと財団との協働事業)	通年	千代田区	20人	求職活動を行っていない若年者	延べ 2,533人	14,226
青少年の未就労状況からの脱却と就労の機会を与える事業	MyChallenge!たちかわ(立川市委託事業)	通年	立川市	8人	立川市内の概ね15-25歳の若者とその保護者	参加 20人	2,172
青少年の未就労状況からの脱却と就労の機会を与える事業	よこはま東部ユースプラザ(横浜市委託事業)	通年	横浜市	20人	原則15-40歳未満の若年無業者とその家族	延べ 2,488人	29,141
青少年の未就労状況からの脱却と就労の機会を与える事業	東京都立秋留台高等学校との連携事業	～31年3月	あきる野市	8人	在校生	220人	2,360
青少年の未就労状況からの脱却と就労の機会を与える事業	東京都立武蔵村山高等学校との連携事業	～31年3月	武蔵村山市	6人	在校生	271人	537
青少年の未就労状況からの脱却と就労の機会を与える事業	東京都立八王子拓真高等学校との連携事業	～31年3月	八王子市	4人	在校生	延べ 33人	94
青少年の未就労状況からの脱却と就労の機会を与える事業	NPO紹介事業連携(砂川カフェ(東京都立砂川高等学校))	～31年3月	立川市	3人	在校生	延べ 212人	103
青少年の未就労状況からの脱却と就労の機会を与える事業	学校と社会の架け橋プロジェクト事業(神奈川県)	～31年3月	川崎市	6人	神奈川県立高校の在校生	延べ 112人	137
青少年の未就労状況からの脱却と就労の機会を与える事業	学習相談連携デスク指導業務(学校法人駿河台大学)	～31年3月	飯能市	4人	在校生	延べ 57人	104
青少年の未就労状況からの脱却と就労の機会を与える事業	その他の就労支援提供事業の実施	通年	各地	4人	就労支援提供を希望する関係者	延べ 130人	59

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	若年者就労基礎訓練プログラム(ジョブトレ)	通年	立川市	29人	若年無業者等でプログラムの参加を希望する者	登録 109人	38,697
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	学習スペース高松	通年	立川市	11人	小4-中3までの支援を要する子どもとその保護者	延べ 217人	1,251
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	中途退学者等への「学び直し」支援業務(東京都教育委員会)	～31年3月	立川市	12人	都立高校中退または通信制過程在生生徒	延べ 358人	3,186
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	学びのセーフティネット(学習支援・居場所づくり)事業(東京都教育委員会)	31年4月～	立川市	10人	都立高校在学・中退または通信制過程在生生徒	延べ 140人	6,990
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	生活困窮世帯等を対象とした子どもの学習支援事業(立川市委託事業)	通年	立川市	32人	立川市内在住の支援を要する子どもとその保護者	延べ 2,090人	11,433
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	学習支援サマーキャンプの実施 2018	30年8月	丹波山村	6人	学習支援事業に登録する子ども	参加 17人	1,016
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	学習支援サマーキャンプの実施に向けた準備 2019	通年	立川市	4人	—	—	7
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	ボードゲームによる子ども・若者の居場所づくりスタートアップ事業	～31年3月	府中市	16人	支援を要する子どもとその保護者	延べ 930人	1,162
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	PC検定対策講座支援員(東京都立南大沢学園)	～31年3月	八王子市	13人	在校生	延べ 120人	250
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	東京都立砂川高校 校内寺子屋事業に係る学習支援の実施。	通年	立川市	19人	在校生	延べ 378人	422
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	学習支援の実施(東京都立秋留台高等学校)	31年4月～	あきる野市	6人	在校生	223人	1,422
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	学習支援の実施(東京都立武蔵村山高等学校)	31年4月～	武蔵村山市	4人	在校生	271人	172
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	学習支援の実施(東京都立八王子拓真高等学校)	31年4月～	八王子市	8人	在校生	延べ 53人	259
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	学習支援の実施(学校法人駿河台大学)	31年4月～	飯能市	4人	在校生	延べ 133人	380
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	校内寺子屋事業に係る学習支援の実施(東京都立東村山高等学校)	1年7月～	東村山市	8人	在校生	延べ 95人	76

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	若者TECH(企業との協働事業)	通年	各地	10人	若年無業者等で受講を希望する者	延べ 3,142人	11,055
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	ホンキの就職プロジェクト(企業との協働事業)	通年	各地	3人	若年無業者等で受講を希望する者	延べ 2,220人	1,508
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	若年者集中訓練プログラム事業(厚生労働省委託事業)	～31年3月	立川市	7人	サポステの支援を受け、当プログラム受講の意思表示をした者	受講 15人	2,075
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業(杉並区委託事業)	通年	杉並区	17人	原則39歳以下の就労準備訓練参加希望者	延べ 1,577人	24,941
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	合宿型就労体験事業(杉並区)	30年10月	杉並区南伊豆町	5人	すぎトレ及びすぎJOB利用者	参加 4人	344
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	合宿型就労体験事業(杉並区)実施に向けた事前調査	1年6月	杉並区南伊豆町	3人	-	-	122
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	Youth Drive(企業との協働事業)	～30年12月	各地	9人	若年無業者等で受講を希望する者	-	6,433
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	Youth Drive for Digital Flexible Job(企業との協働事業)	31年1月～	各地	8人	若年無業者等で受講を希望する者	延べ 384人	3,888
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	更生施設での就労支援	通年	各地	13人	入院者	延べ 836人	6,430
集団生活、共同作業等、社会参加基礎訓練の場を提供する事業	その他の基礎訓練提供事業の実施	通年	各地	12人	訓練等情報提供を希望する関係者	-	18
青少年とその保護者に対する相談事業	ニート・ひきこもりの子を持つ母親の会「結」	通年	立川市川崎市	15人	若年無業者等の子をもつ保護者	延べ 1,039人	14,152
青少年とその保護者に対する相談事業	保護者向けセミナー等の実施(Adobe Foundation)	通年	立川市	8人	相談・情報提供を希望する保護者	延べ 57人	37
青少年とその保護者に対する相談事業	若者の自立等支援体制整備事業(府中市委託事業)	通年	府中市	10人	市内の15-概ね34歳の若者またはその保護者	延べ 93人	1,797
青少年とその保護者に対する相談事業	産業カウンセリング業務委託(青梅市立総合病院)	通年	青梅市	4人	病院勤務職員	延べ 15人	175

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
青少年とその保護者に対する相談事業	川越しごと支援センター若年未就労者向け支援事業(埼玉県川越市)	通年	川越市	2人	概ね15-39歳の未就労の子供をもつ親・家族	延べ 106人	428
青少年とその保護者に対する相談事業	ビデオ通話システムの普及・活用による保護者支援に関する地域格差解消プロジェクト(公益財団法人電気通信普及財団)	通年	各地	4人	相談・情報提供を希望する保護者	延べ 100人	2,709
青少年とその保護者に対する相談事業	保護者向けセミナー・相談会の実施	通年	各地	6人	相談・情報提供を希望する保護者	-	45
青少年の就労と社会参加に関する情報収集および提供事業	キャリア教育プログラム及びキャリア教育支援者育成事業の実施(企業との協働事業)	通年	各地	10人 登録講師 21人	キャリア教育支援者	受講 52人	5,827
					高校生	延べ 4,029人	
青少年の就労と社会参加に関する情報収集および提供事業	金銭感覚基礎教育プログラムの実施(企業との協働事業)	通年	各地	11人 登録講師 55人	高校生	延べ 2,122人	14,882
青少年の就労と社会参加に関する情報収集および提供事業	都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業(東京都教育庁・(特非)東京学芸大こども未来研究所)	通年	東京都	8人 登録講師 69人	都立高校の在校生	延べ 6,193人	5,917
青少年の就労と社会参加に関する情報収集および提供事業	地域の多様な人材との連携による高校生自立支援事業(2地区)(埼玉県)	通年	埼玉県	13人 登録講師 63人	埼玉県立高校(実施地区)の在校生	延べ 5,584人	8,042
青少年の就労と社会参加に関する情報収集および提供事業	離職者訓練心理相談室業務((独)高齢・障害・求職者雇用支援機構神奈川支部・埼玉支部)	通年	埼玉県 神奈川県	5人	概ね20-60代の訓練生	延べ 132人	660
青少年の就労と社会参加に関する情報収集および提供事業	若者のためのITアカデミー就労支援PF運営移行フェーズプロジェクト(企業との協働事業)	~31年3月	立川市	4人	若年無業者等で受講を希望する者	受講 303人	958
青少年の就労と社会参加に関する情報収集および提供事業	その他の情報収集提供事業の実施	通年	各地	8人	情報提供を希望する関係者	-	654
青少年の就労と社会参加に関するネットワーク構築事業	立川市子ども・若者自立支援ネットワーク運営委託	通年	立川市	6人	支援機関・団体の実務者	機関・団体 29機関	949
青少年の就労と社会参加に関するネットワーク構築事業	国分寺市若者支援業務	通年	国分寺市	5人	支援機関・団体の実務者	機関・団体 13機関	1,490
青少年の就労と社会参加に関するネットワーク構築事業	国立市子ども・若者支援業務運営補助	31年4月~	国立市	4人	支援機関・団体の実務者	-	219
青少年の就労支援のための指導者の育成事業	子ども・若者支援地域協議会の運営にかかるスーパーバイズ業務委託(名古屋市)	通年	名古屋市	4人	情報提供を希望する関係者	-	138
青少年の就労支援のための指導者の育成事業	若者の自立支援に係る区市町村職員向け研修の実施(東京都)	31年2月	八王子市	2人	都・市区町村職員	50人	52

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
青少年の就労支援のための指導者の育成事業	各地における講演等事業	通年	各地	10人	情報提供を希望する関係者	-	451
青少年の就労と社会参加に関する広報事業	広報事業の実施	通年	各地	42人	情報提供を希望する関係者	-	20,400

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款の事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
出版事業	書籍・物品販売	通年	各地	6人	128

平成30年度 活動計算書 (その他事業がある場合)

特定非営利活動法人 育て上げネット

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
【A】 経常収益					
1 受取会費		143,000		0	143,000
正会員受取会費	3,000		0		
賛助会員受取会費	140,000		0		
2 受取寄附金		91,962,984		0	91,962,984
受取寄附金	91,962,984		0		
施設等受入評価益	0		0		
3 受取助成金等		42,600,844		0	42,600,844
受取補助金	0		0		
受取地方公共団体補助金	27,965,000		0		
受取民間助成金	14,635,844		0		
4 事業収益		356,939,268		354,735	357,294,003
就労機会提供事業収益	212,068,143		0		
若年者就労基礎訓練事業収益	85,941,359		0		
保護者相談事業収益	11,332,772		0		
情報収集及び提供事業収益	39,608,302		0		
ネットワーク構築事業収益	4,261,179		0		
指導者養成事業収益	2,851,761		0		
広報事業収益	875,752		0		
書籍等事業収益	0		354,735		
5 その他の収益		6,448		11	6,459
受取利息	608		11		
受取配当金	2,300		0		
雑収益	3,540		0		
経常収益計		491,652,544		354,746	492,007,290
【B】 経常費用					
1 事業費					
(1) 人件費		305,832,542		59,452	305,891,994
給料手当	260,966,294		59,452		
役員報酬	0		0		
退職給付費用	0		0		
法定福利費	33,667,984		0		
福利厚生費	572,015		0		
通勤費	10,626,249		0		
(2) その他経費		117,266,566		68,526	117,335,092
期首商品棚卸高	2,865,994		5,466,419		
仕入高	1,006,500		0		
期末商品棚卸高	-1,962,974		-5,439,341		
旅費交通費	8,325,038		0		
通信運搬費	4,996,052		1,921		
広告宣伝費	15,041,585		25,178		
消耗品費	6,299,885		0		
修繕費	188,891		0		
車両費	453,850		0		
光熱水料費	2,490,519		0		
賃借料	5,956,539		0		
保険料	1,744,122		0		
諸謝金	23,625,898		0		
租税公課	19,285,963		14,133		
委託費	8,644,167		0		
報奨金	206,000		0		
交際費	105,061		0		
支払手数料	1,373,665		216		
会議費	25,262		0		
活動費	4,266,306		0		
研修教育費	33,484		0		
新聞図書費	201,678		0		
印刷製本費	706,256		0		
地代家賃	11,386,825		0		
雑費	0		0		
事業費計		423,099,108		127,978	423,227,086

2 管理費				
(1) 人件費		43,260,706	0	43,260,706
役員報酬	0		0	
給料手当	34,762,627		0	
法定福利費	5,526,285		0	
退職給付費用	0		0	
福利厚生費	2,148,602		0	
通勤費	823,192		0	
(2) その他経費		20,420,125	10,800	20,430,925
会議費	73,403		0	
交際費	134,899		0	
旅費交通費	1,763,721		0	
通信運搬費	1,397,960		0	
消耗什器備品費	1,229,490		0	
修繕費	59,940		0	
新聞図書費	88,680		0	
車両費	3,996		0	
光熱水料費	904,205		0	
地代家賃借料	6,648,331		0	
減価償却費	1,529,855		0	
商標権償却	0		0	
保険料	186,976		0	
支払手数料	1,625,307		0	
租税公課	751,104		0	
広告宣伝費	134,276		0	
寄付金支出	0		0	
管理諸費	2,131,430		10,800	
研修教育費	39,626		0	
支払利息	997,646		0	
雑費	719,280		0	
管理費計		63,680,831	10,800	63,691,631
経常費用計		486,779,939	138,778	486,918,717
当期経常増減額 (A) - (B) . . . ①		4,872,605	215,968	5,088,573
【C】 経常外収益				
固定資産売却益	0		0	
過年度損益修正益	0		0	
経常外収益計		0	0	0
【D】 経常外費用				
固定資産売却損	0		0	
固定資産除却損	1		0	
災害損失	0		0	
過年度損益修正損	0		0	
経常外費用計		1	0	1
当期経常外増減額 (C) - (D) . . . ②		-1	0	-1
経理区分振替額 . . . ③		215,968	-215,968	
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③ . . . ④		5,088,572	0	5,088,572
法人税、住民税及び事業税 . . . ⑤				70,560
前期繰越正味財産額 . . . ⑥				13,458,820
次期繰越正味財産額 ④-⑤+⑥				18,476,832

平成30年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 育て上げネット

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		155,902,402
	現金預金	73,379,064	
	売掛金	71,550,213	
	棚卸資産	7,402,315	
	立替金	891,591	
	仮払金	153,900	
	前払費用	2,525,319	
	流動資産合計・・・①		155,902,402
2	固定資産		12,278,999
	(1) 有形固定資産		12,278,999
	建物付属設備	11,643,200	
	車両運搬具	320,846	
	什器備品	314,953	
	(2) 無形固定資産		0
	ソフトウェア	0	
	借地権	0	
	商標権	0	
	(3) 投資その他の資産		12,343,730
	出資金	120,000	
	収益事業元入金	4,000,000	
	保証金	4,800,000	
	敷金	3,423,730	
	固定資産合計・・・②		24,622,729
【A】	資産合計 ①+②		180,525,131
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		129,548,299
	未払金	925,948	
	未払費用	13,249,198	
	未払給与	27,711,337	
	未払消費税等	4,473,500	
	未払法人税等	70,000	
	前受金	13,007,078	
	預り金	2,111,238	
	仮受金	0	
	短期借入金	50,000,000	
	一年以内に返済予定の長期借入金	18,000,000	
	流動負債合計・・・③		129,548,299
2	固定負債		32,500,000
	長期借入金	32,500,000	
	固定負債合計・・・④		32,500,000
負債合計 ③+④			162,048,299
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	13,458,820	
	当期正味財産増減額	5,018,012	
正味財産合計			18,476,832
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		180,525,131

平成30年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 育て上げネット

1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備、車両運搬具、工具器具備品については定率法を、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用し、未償却残高については直接法により表示しています。

商標権については定額法を採用し、未償却残高については直接法により表示しています。

(3) 消費税等の会計処理の方法

消費税の会計処理方法としては、税込経理方式を採用しています。

2 事業費の内訳

(単位：円)

科目	就労機会 提供事業 費	若年者就 労基礎訓 練事業費	保護者相 談事業費	情報収集 及び提供 事業費	ネットワー ク構築事業 費	指導者養 成事業費	広報事業 事業費	出版事業 等事業費	合計
(1)人件費									
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	153,841,978	69,422,726	12,636,968	13,211,021	1,253,374	92,504	10,507,723	59,452	261,025,746
法定福利費	19,717,151	9,345,684	1,164,876	1,615,943	199,878	12,176	1,612,276	0	33,667,984
福利厚生費	375,762	133,653	24,100	38,500	0	0	0	0	572,015
通勤費	7,470,989	1,975,556	694,853	474,611	2,068	0	8,172	0	10,626,249
人件費計	181,405,880	80,877,619	14,520,797	15,340,075	1,455,320	104,680	12,128,171	59,452	305,891,994
(2)その他の経費									
売上原価	0	97,605	0	1,760,935	0	0	50,980	27,078	1,936,598
旅費交通費	1,720,300	2,037,203	826,639	2,373,091	17,683	290,498	1,059,624	0	8,325,038
通信運搬費	2,836,169	790,347	175,710	1,165,759	13,223	3,607	11,237	1,921	4,997,973
広告宣伝費	4,306,837	2,557,796	655,700	3,710,280	156,820	0	3,654,152	25,178	15,066,763
消耗品費	2,423,970	2,902,520	722,258	137,501	85,669	0	27,967	0	6,299,885
修繕費	153,791	35,100	0	0	0	0	0	0	188,891
車輛費	0	453,850	0	0	0	0	0	0	453,850
光熱水料費	1,505,914	926,533	52,704	4,037	0	99	1,232	0	2,490,519
賃借料	4,375,885	525,015	182,708	780,911	0	6,700	85,320	0	5,956,539
保険料	786,749	953,063	0	0	0	0	4,310	0	1,744,122
諸謝金	5,263,010	8,254,116	875,410	7,481,218	756,332	79,700	916,112	0	23,625,898
租税公課	9,520,500	5,759,440	615,991	2,134,929	169,698	113,613	971,792	14,133	19,300,096
委託費	4,617	6,850,450	200,000	1,589,100	0	0	0	0	8,644,167
報奨金	0	206,000	0	0	0	0	0	0	206,000
交際費	0	9,550	9,416	45,193	0	38,373	2,529	0	105,061
支払手数料	124,846	521,330	64,000	85,752	3,348	432	573,957	216	1,373,881
会議費	1,300	13,788	2,950	7,224	0	0	0	0	25,262
活動費	404,425	2,738,578	99,849	117,197	0	2,530	903,727	0	4,266,306
研修教育費	0	31,000	0	2,484	0	0	0	0	33,484
新聞図書費	4,068	192,966	0	4,644	0	0	0	0	201,678
印刷製本費	526,351	0	0	177,075	0	0	2,830	0	706,256
地代家賃	4,215,633	6,803,540	338,637	22,135	0	548	6,332	0	11,386,825
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費計	38,174,365	42,659,790	4,821,972	21,599,465	1,202,773	536,100	8,272,101	68,526	117,335,092
合計	219,580,245	123,537,409	19,342,769	36,939,540	2,658,093	640,780	20,400,272	127,978	423,227,086

3 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。
当法人の正味財産は 18,476,832円ですが、そのうち15,135,960円は下記のように使途が特定されています。
したがって、使途が制約されていない正味財産は3,340,872円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
若者UPプロジェクト 金銭感覚基礎教育 プログラム等の実 施事業	9,519,447	20,953,940	16,504,094	13,969,293	日本マイクロソフト(株)
合計	1,166,667	14,000,000	14,000,000	1,166,667	(株)新生銀行
合計	10,686,114	34,953,940	30,504,094	15,135,960	

4 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得 価額	取得	減少	期末取得 価額	減価償却 累計額	期末帳簿 価額
有形固定資産						
建物附属設備	14,105,660	5,767,610	0	19,873,270	-8,230,070	11,643,200
車両運搬具	6,360,998	0	0	6,360,998	-6,040,152	320,846
工具器具備品	3,389,649	0	96,264	3,293,385	-2,978,432	314,953
無形固定資産						
商標権	345,080	0	0	345,080	-345,080	0
投資その他の資産						
出資金	120,000	0	0	120,000		120,000
収益事業元入金	4,000,000	0	0	4,000,000		4,000,000
保証金	4,800,000	0	0	4,800,000		4,800,000
敷金	1,203,730	2,220,000	0	3,423,730		3,423,730
合計	34,325,117	7,987,610	96,264	42,216,463	-17,593,734	24,622,729

5 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
長期借入金	72,966,000	0	22,466,000	50,500,000
合計	122,966,000	50,000,000	72,466,000	100,500,000

6 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計 上された金額	内、役員及 び近親者との 取引
(活動計算書)事業費 給与手当	261,025,746	12,591,304
(活動計算書)管理費 給与手当	34,762,627	6,428,696
活動計算書計	295,788,373	19,020,000
(貸借対照表)		
未払費用	13,249,198	361,076
未払給与	27,711,337	1,711,093
貸借対照表計	40,960,535	2,072,169

平成30年度 財産目録

特定非営利活動法人 育て上げネット

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1 流動資産				
現金預金			73,379,064	155,902,402
手元現金		1,212,171		
多摩信用金庫 本店 普通預金		39,571,517		
多摩信用金庫 本店 普通預金		1,900,946		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		12,227,981		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		11,997,680		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		4		
三井住友銀行 立川支店 普通預金		4,151,962		
三井住友銀行 立川支店 普通預金		0		
三井住友銀行 立川支店 普通預金		993,600		
三井住友銀行 立川支店 普通預金		342,662		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		9,584		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		48,000		
ゆうちょ銀行 通常貯金		32,580		
大東京信用組合 立川支店 普通預金		6,177		
JAバンク 幸町支店 普通預金		1		
西武信用金庫 幸町支店 普通預金		239		
休眠預金口座		83,960		
多摩信用金庫 本店 定期積金		800,000		
売掛金			71,550,213	
就労機会提供事業売掛金		43,174,621		
若年者就労基礎訓練事業売掛金		18,382,308		
保護者相談事業売掛金		1,496,817		
情報収集及び提供事業売掛金		6,554,774		
ネットワーク構築事業売掛金		1,905,862		
指導者養成事業売掛金		34,337		
広報事業売掛金		0		
書籍等事業売掛金		1,494		
棚卸資産			7,402,315	
出版物等		7,402,315		
前払費用			2,525,319	
生活館ビル家賃等		2,525,319		
立替金			891,591	
家賃個人負担分等立替分		891,591		
仮払金			153,900	
職員一時仮払い等		153,900		
流動資産合計 . . . ①				155,902,402
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物附属設備			11,643,200	12,278,999
生活館ビル半地下内装工事等		2,606,686		
生活館ビル1階内装工事等		1,487,430		
生活館ビル2階内装工事等		1,856,033		
芳賀第2ビル3階内装工事等		5,693,051		

車両運搬具 事業用車両(アルファード、ハイエース、ハイゼットカーゴ)	320,846	320,846	
什器備品 事務用家具等 ホワイトボード ノートパソコン15台	263,405 51,533 15		314,953
(2) 無形固定資産			0
ソフトウェア	0	0	
借地権	0	0	
商標権		0	
「育て上げ」ネット等	0		
(3) 投資その他の資産			12,343,730
出資金		120,000	
多摩信用金庫	110,000		
西武信用金庫	10,000		
収益事業元入金		4,000,000	
収益事業元入金	4,000,000		
保証金		4,800,000	
生活館ビル保証金	4,800,000		
敷金		3,423,730	
生活館ビル4階敷金	197,200		
川越事業所敷金	420,000		
芳賀第2ビル2階3階敷金	2,220,000		
借り上げ社宅敷金	586,530		
固定資産合計・・・②			24,622,729
【A】資産合計 ①+②			180,525,131
【B-1】負債の部			
1 流動負債			
未払金		925,948	129,548,299
電話代	70,374		
電気代、水道代	159,103		
宅急便代、郵便代等	173,868		
ガソリン代、広告代等	348,321		
事務用品代、パフォーマンスタチャージ代等	174,282		
未払費用		13,249,198	
講師謝金	1,911,849		
労働保険料	1,763,748		
広告代等	1,365,406		
委託費、芳賀第2ビル3F改装費等	7,703,042		
職員交通費等未精算	505,153		
未払給与		27,711,337	
7月分給与	27,711,337		
未払消費税等		4,473,500	
消費税等確定申告納付分	4,473,500		
未払法人税等		70,000	
法人都民税確定申告納付分	20,000		
法人市民税確定申告納付分	50,000		
前受金		13,007,078	
就労機会提供事業前受金	13,007,078		
預り金		2,111,238	
職員源泉所得税	663,123		
講師謝金源泉所得税	736,415		
預り住民税	711,700		
仮受金	0	0	
短期借入金		50,000,000	
多摩信用金庫短期借入金	50,000,000		
一年以内に返済の長期借入金		18,000,000	
多摩信用金庫借入金	6,000,000		
日本政策金融公庫借入金	12,000,000		
流動負債合計・・・③			129,548,299
2 固定負債			
長期借入金		32,500,000	32,500,000
多摩信用金庫借入金	15,500,000		
日本政策金融公庫借入金	17,000,000		
固定負債合計・・・④			32,500,000
【B-1】負債合計 ③+④			162,048,299
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】			18,476,832

平成30年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 育て上げネット

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	カウケイ	[REDACTED]	平成30年8月1日 ～ 令和元年7月31日	年 月 日
		工藤 啓			年 月 日
2	○理事・監事	イヤマ ヨシリ		平成30年8月1日 ～ 令和元年7月31日	年 月 日
		石山 義典			年 月 日
3	○理事・監事	ワダ シロヒ		平成30年8月1日 ～ 令和元年7月31日	年 月 日
		和田 重宏			年 月 日
4	○理事・監事	ヤマト ケンジ		平成30年8月1日 ～ 平成30年9月29日	年 月 日
		山本 賢司			年 月 日
5	○理事・監事	ナガノ ヒロキ		平成30年8月1日 ～ 令和元年7月31日	年 月 日
		長岡 秀貴			年 月 日
6	○理事・監事	フカ ユミ	平成30年8月1日 ～ 平成30年9月29日	年 月 日	
		深谷 友美子		年 月 日	
7	○理事・監事	キムラ イキ	平成30年9月30日 ～ 令和元年7月31日	年 月 日	
		木村 樹紀		年 月 日	
8	○理事・監事	クベタカ シ	平成30年9月30日 ～ 令和元年7月31日	年 月 日	
		久保田 崇		年 月 日	
9	○理事・監事	ヤマグチ タカヒロ	平成30年9月30日 ～ 令和元年7月31日	年 月 日	
		山口 高弘		年 月 日	
10	○理事・監事	ノグチ アサキ	平成30年9月30日 ～ 令和元年7月31日	年 月 日	
		野口 晃菜		年 月 日	

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
11	○ 理事・監事	サウヌナ		平成30年9月30日	年 月 日
		佐藤 和直		令和元年7月31日	年 月 日
12	○ 理事・監事	コキトウヤシ		平成30年8月 1日	年 月 日
		古今堂 靖		令和元年7月31日	年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 育て上げネット

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	和田 重宏	[Redacted]
2	石山 義典	
3	山本 賢司	
4	井村 良英	
5	深谷 友美子	
6	加藤 博文	
7	工藤 彰子	
8	大村 立秋	
9	堀内 和彦	
10	新宅 圭峰	
11		
12		